

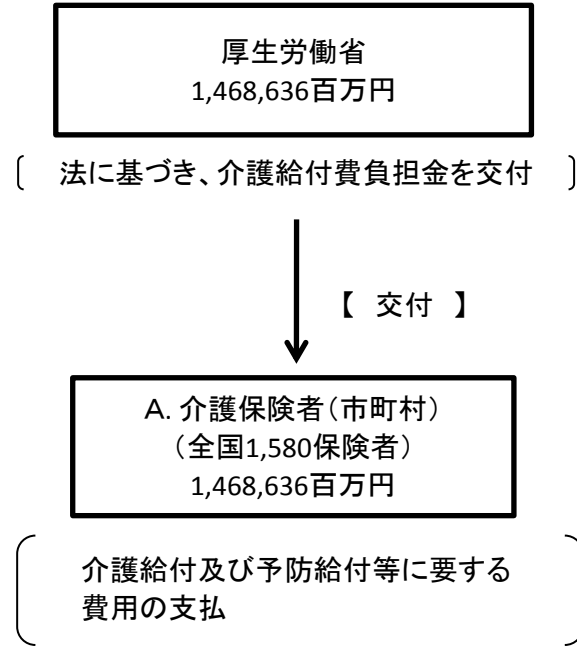
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みであり、極めて優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安定的な制度運営のため、一定の公的責任があり、国、自治体、被保険者で費用負担を分担している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の使途は法定事項であり、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	介護保険法第121条に規定する、介護給付及び予防給付等に要する費用に係る国の負担金であり、これにより安定的な介護保険制度の運営が図られていることから、妥当なものである。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	547	平成23年	497	平成24年	440

介護給付費財政調整交付金(別シート参照)

- 介護保険給付の負担割合(平成24年度)
- ・国…(1)介護給付費負担金 施設15%、その他20%
(2)介護給付費財政調整交付金 5%
 - ・都道府県…施設17.5%、その他12.5%
 - ・市町村…12.5%
 - ・1号保険料…21%
 - ・2号保険料…29%

介護給付費負担金	都道府県	市町村	1号保険料	2号保険料
----------	------	-----	-------	-------

平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (横浜市)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費	介護保険給付	36,214			
審査費	国保連への審査支払手数料	33			
計		36,247	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	36,247		
2	大阪市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	34,959		
3	名古屋市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	24,540		
4	札幌市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	18,568		
5	神戸市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	18,414		
6	京都市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	17,915		
7	福岡市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	13,286		
8	北九州市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	12,890		
9	広島市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	12,859		
10	川崎市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	11,345		